

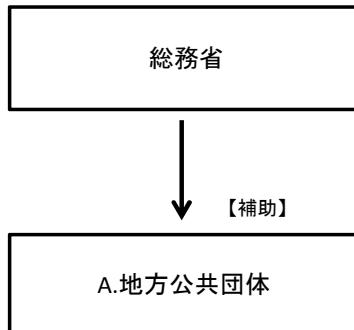
平成28年度行政事業レビュー・シート(総務省)								
事業名	情報通信基盤整備推進事業		担当部局	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	事業政策課			
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第57号		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定) 2020年代の情報通信政策の在り方(平成26年12月情報通信審議会答申)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生		主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望する全ての国民がICTを利用する環境の確保に向け、固定系超高速プロードバンドが未整備の地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」(※)において、地方公共団体が情報通信基盤を整備する場合、事業費の一部を支援することにより、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)で目標とされる世界最高水準のIT利活用社会の実現を加速させ、医療・教育等の社会的課題の解決をはじめICT利活用による豊かな社会の実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	※過疎、辺地、離島、半島、振興山村、特定農山村、豪雪地帯。 地域の活性化を図っていく上で重要な超高速プロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速プロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部(1/3。財政力指数が0.3未満の市町村は1/2、離島市町村は2/3)を補助する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	-	-	400	1,000		
	補正予算	-	-	-	0			
	前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	0			
	計	0	0	0	400	1,000		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	固定系超高速プロードバンド未整備地域の世帯数の減少(平成26年度末現在57万世帯→平成32年度末時点35万世帯)	固定系超高速プロードバンド未整備地域の残世帯数	成果実績 万世帯	-	-	-	-	-
			目標値 万世帯	-	-	-	-	35
		達成度 %	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	情報通信基盤整備推進事業による整備世帯数		活動実績 世帯	-	-	-	-	
			当初見込み 世帯	-	-	-	1,498	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額／整備世帯数		単位当たり コスト 万円	-	-	-	27	
			計算式 百万円/世 帯数	-	-	-	400/1498	
平成 28 年度 予 算 内 訳 (単)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	情報通信基盤整備推進補助金	400	1,000	我が国が「人口急減・超高齢化」に向かう中、医療・教育等の社会的課題の解決や地方創生が喫緊の課題となっているところ、これらの課題解決に資する情報通信基盤の整備を要望する地方公共団体が、未だ多数存在することから、増額要求したものである。「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000百万円				
		計	400	1,000				

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・財政再生プログラム	政策	V. 情報通信(ICT政策)												
			4. 情報通信技術利用環境の整備												
		測定指標	定量的指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度				
			固定系超高速プロードバンドサービスの世帯カバー率 (目標値は対前年度増とする。)		実績値	%	-	-	-	年度	32 年度				
		目標値			-	-	-	-	-	-	-				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速プロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助することにより、民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域における超高速プロードバンドの整備が推進されることから、固定系超高速プロードバンドサービスの世帯カバー率の増加に寄与する。													
		改革項目	分野:	-											
			KPI (第一階層)			/	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		KPI (第一階層)				成果実績		-	-	-	-	-			
						目標値		-	-	-	-	-			
						達成度	%	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)				/	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
						成果実績		-	-	-	-	-			
						目標値		-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	事業の効率性	項目				評価	評価に関する説明								
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	ICTは国民生活や経済発展に不可欠なインフラであり、条件不利地域であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる環境の確保が重要であるところ、本事業は、条件不利地域を有する地方公共団体からの超高速プロードバンド基盤整備への支援要望を的確に反映している。								
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	超高速プロードバンド基盤の整備は民間事業者による整備を基本としている一方で、山間部や離島など、収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域では、地方公共団体が住民のニーズを踏まえ、基盤を整備している。このような条件不利地域では、地方公共団体が単独で基盤整備を行うことが困難であり、公的支援を行なうことが必要である。								
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	希望する全ての国民がICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するには、条件不利地域などの民間の整備が見込まれない地域におけるICT基盤の整備が必要不可欠。条件不利地域の要望を踏まえ、本事業の実施により超高速プロードバンド基盤の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。								
		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-									
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。													
		競争性のない随意契約となったものはないか。													
		受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国が直接地方公共団体に補助するものであり、負担関係は妥当。								
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。													
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。													
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													
		不用途が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)													
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。													

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、「情報通信利用環境整備推進交付金」が平成27年度で終了することに伴い、平成27年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ、引き続き、条件不利地域を有する地方公共団体が超高速ブロードバンド基盤を整備する場合にその一部を補助する補助金を要求したもの。			
	所管府省・部局名 総務省総合通信基盤局事業政策課	事業番号 104	事業名 情報通信利用環境整備推進事業			
点検・改善結果	点検結果 超高速ブロードバンド基盤の整備は、民間事業者による整備を基本としている一方で、山間部や離島など、収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域では、地方公共団体が住民のニーズを踏まえ基盤を整備している。このような条件不利地域では、地方公共団体が単独で基盤整備を行うことが困難であり、国による公的支援が必要である。	改善の方向性				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0015	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

28年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1							
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト